

官公需マーケットレポート 2026

警備編

国の落札データ4,893件からわかった、中小企業の参入チャンス

発行:2026年7月|データ出典:政府調達ポータル公表データ(落札実績 約22.6万件)より当社集計|対象:2019～2026年の国の機関による警備契約 4,893件

3行サマリー

- 1. 市場は年間**150～190億円で拡大基調** — 2019年124億円 → 2025年190億円。件数は年間約700件。
- 2. 中央値は**510万円と清掃の約2倍の単価** — それでも49%は500万円未満、71%は1,000万円未満。
- 3. 独占されていない — 上位10社シェアは**29%**。毎年40～90社が「初受注」。

1. 市場規模:年間約700件・150～190億円

年	契約件数	契約金額	受注企業数
2019	526件	124.2億円	238社
2020	571件	130.1億円	263社
2021	640件	134.5億円	257社
2022	828件	253.4億円	285社
2023	732件	147.7億円	303社

2024	743件	176.5億円	304社
2025	696件	190.4億円	298社

受注企業数は238社(2019年)→約300社(直近)へ増加。新しい会社が入り込む余地が広がり続けている市場です。

2. 1件あたりの金額:中央値510万円(清掃の約2倍)

510万円 契約金額の中央値	49% 500万円未満の案件比率	71% 1,000万円未満の案件比率
--------------------------------------	--	--

施設警備・受付業務が中心のため、数名の警備員を確保できる会社なら受注可能な規模が主流です。

3. 誰が発注しているのか:実は「地元の国の機関」

発注機関	件数	金額
国土交通省(地方整備局・出先事務所など)	1,124件	433.6億円
法務省(法務局・刑務所・入管など)	857件	170.8億円
国税庁(全国の税務署)	708件	32.3億円
厚生労働省(ハローワーク・労働局など)	565件	124.3億円
財務省(財務局など)	471件	168.7億円
検察庁	434件	56.6億円

「国の仕事=霞が関」ではありません。**税務署、ハローワーク、法務局、地方整備局の事務所——あなたの会社の車で30分圏内にある建物**が発注元です。庁舎の常駐警備・機械警備・受付案内が

典型的な業務です。

4. 競争環境:寡占ではない。新規参入は毎年起きている

584社

8年間の受注企業数

29%

上位10社の合計シェア

40~90社

毎年の「初受注」企業数

「1件だけ受注」の会社が161社。最初の1件のハードルを越えれば、実績を積んで件数を伸ばす道が開けます。

5. 契約方式:97%が「最低価格の一般競争入札」

契約方式	件数	割合
一般競争入札・最低価格	4,751件	97.1%
一般競争入札・総合評価	79件	1.6%
随意契約(オープンカウンタ等)	63件	1.3%

この業界の入札は「提案書の巧拙」ではなく「価格」で決まるのがほとんど。警備業認定(警備業法)と全省庁統一資格があれば土俵に立てます。勝敗を分けるのは「相場を知っているかどうか」です。

6. 参入の3ステップ

- ① 資格を取る — 「全省庁統一資格」を取得(費用無料・オンライン申請可)+警備業認定の確認。
- ② 案件を見つける — 調達情報は毎日公示されています。自社の営業エリア×警備で絞れば、追うべき案件は月数件です。
- ③ 相場を知って入札する — 過去の落札額データから「勝てる価格帯」を把握してから札を入れる。ここが未経験組と経験組の最大の差です。

御社は官公庁と取引できる会社でしょうか？

過去22.6万件の落札データをもとに、御社の業種・地域・規模から
「官公庁取引の可能性」を無料で診断しています。

▶ **官公庁取引可能性診断(無料・1分)**

「官公庁との新規取引手法公開セミナー」(オンライン・無料)も定期開催中

本レポートは政府調達ポータル公表データをもとに当社が独自集計したものです。数値は集計時点のものであり、実際の入札にあたっては各機関の公示情報をご確認ください。

発行:GovReach編集部(govreach.jp)/無断転載はご遠慮ください